

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）」は、このたび、第4期の決算を行いました。

当ファンドは、北陸三県関連株マザーファンド、日系外債マザーファンドⅡおよびJリート・マザーファンドを通じて、国内の株式、日本の企業およびその子会社等（海外子会社等を含みます。）または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券、および国内の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第4期末(2024年1月15日)

基準価額	11,001円
純資産総額	6,386百万円
第3期～第4期	
騰落率	5.2%
分配金(税引前)合計	175円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

北陸みらい応援ファンド (愛称 北陸のかがやき)

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2023年7月19日～2024年1月15日

交付運用報告書

第3期(決算日2023年10月16日)

第4期(決算日2024年1月15日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

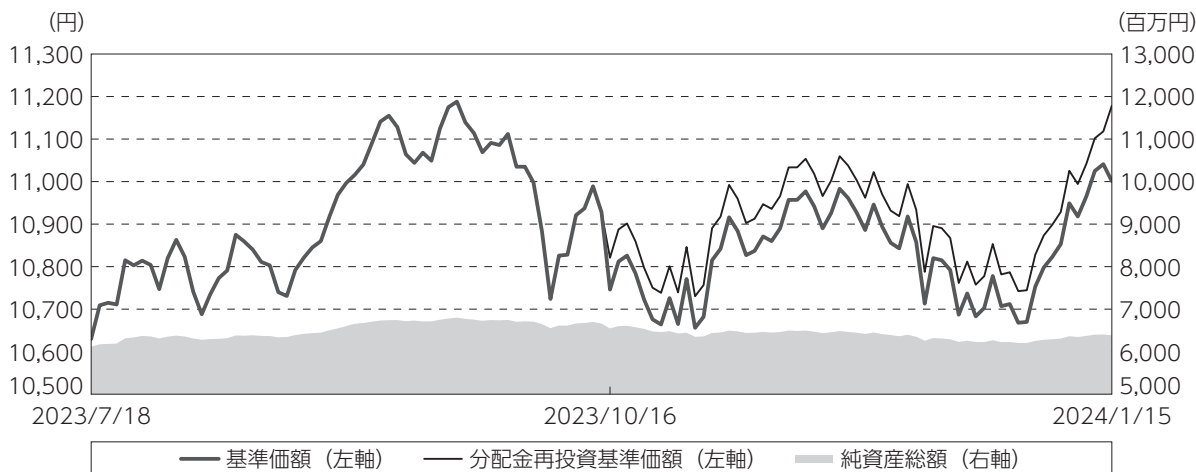
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年7月19日～2024年1月15日)



第3期首：10,630円

第4期末：11,001円 (既払分配金(税引前):175円)

騰落率：5.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年7月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○北陸三県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、化学や電気・ガス業などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、信越化学工業や関西電力などがプラスに寄与しました。

○日系外債マザーファンドⅡ

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・主要通貨の対円での上昇がプラスに寄与しました。
- ・一部の保有債券の利回り低下による債券価格の上昇がプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・日本都市ファンド投資法人、日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- 北陸三県関連株マザーファンド
 - ・業種配分では、サービス業や非鉄金属などがマイナスに影響しました。
 - ・個別銘柄では、ニデックやパナソニック ホールディングスなどがマイナスに影響しました。
- 日系外債マザーファンドⅡ
 - ・一部の保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナスに影響しました。
- Jリート・マザーファンド
 - ・コンフォリア・レジデンシャル投資法人、大和ハウスリート投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人などがマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2023年7月19日～2024年1月15日)

項 目	第3期～第4期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	59 (24) (33) (2)	0.539 (0.218) (0.299) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	5 (2) (2)	0.042 (0.021) (0.021)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (0) (1) (0)	0.009 (0.003) (0.007) (0.000)	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	65	0.590	
作成期間中の平均基準価額は、10,887円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

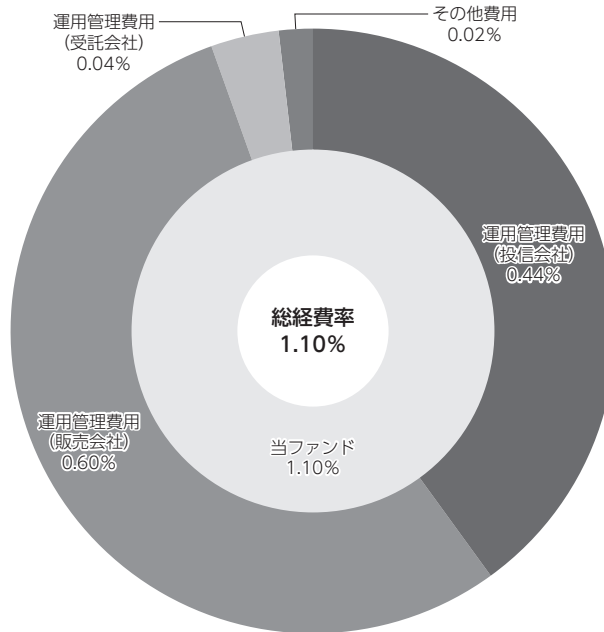
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年1月15日～2024年1月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2023年1月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2023年1月30日 設定日	2024年1月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,001
期間分配金合計(税引前) (円)	—	260
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	12.7
合成指数騰落率 (%)	—	17.0
純資産総額 (百万円)	2,788	6,386

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年1月15日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドの参考指数である合成指数の算出方法を変更しました。

2023年12月28日までは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers(円ベース)および東証REIT指数(配当込み)を等比率で合成したものの、2023年12月29日より東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、Bloomberg Global Credit-Japan Total Return Index Unhedged JPYおよび東証REIT指数(配当込み)を等比率で合成したものです。(以下同じ)合成指数は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、次ページをご覧ください。

<当ファンドの参考指数について>

配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産です。

「Bloomberg®」および Bloomberg Global Credit-Japan Total Return Index Unhedged JPY は、Bloomberg Finance L.P. および、同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、S B I 岡三アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは S B I 岡三アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

配当込み東証 REIT 指数（以下、「東証 REIT 指数（配当込み）」）の指数値及び東証 REIT 指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産です。北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）（以下、「当ファンド」といいます。）の開発は、S B I 岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plc およびそのグループ会社（以下、総称して「LSE グループ」といいます。）は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russell は、特定の LSE グループ会社の取引名です。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers (円ベース)（以下、「本指数」といいます。）にかかるすべての権利は、指数を保有する該当 LSE グループ会社に帰属します。「FTSE®」は、該当する LSE グループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆる LSE グループ会社が使用します。本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLC またはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSE グループは、(a) 本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または (b) 当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSE グループは、当ファンドから得られる結果、または S B I 岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

投資環境

(2023年7月19日～2024年1月15日)

(国内株式)

国内株式市場は、米国の長期金利の上昇などを受けて下落する場面もありましたが、米国の長期金利が低下に転じたことや、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長のジャクソンホール会議での講演が無難に終わったことなどが好感され、2023年9月中旬にかけては上昇しました。10月に入り、月末の日銀金融政策決定会合に向けて政策修正観測が強まり、国内の長期金利が上昇したことなどが、国内株式市場の重しとなりました。11月以降は、日本企業の堅調な業績が確認され、日経平均株価は一時年初来高値を更新する場面もありましたが、再び日銀の政策修正観測が強まったことで、上値の重い展開となりました。2024年の年明けからは、元日に能登半島地震が発生しましたが、日銀が1月下旬の日銀金融政策決定会合でマイナス金利の解除を見送るとの見方が強まり、為替市場で円安米ドル高が進行したことを好感し、日経平均株価は連日でバブル崩壊後の高値を更新する動きとなりました。

(日系外債)

欧米の債券市場は、中期ゾーンを中心に利回りが低下（債券価格が上昇）しました。2023年10月にかけては、金融引き締め長期化観測等を背景に、売りが優勢な展開となりました。しかし、その後は市場予想を下回る経済指標を受けて、先行きの景気減速と金融政策の方針転換が意識されたことから買いが優勢となり、利回りが低下しました。ただ、米国では国債の増発を懸念して売りが出た影響もあり、前作成期末対比では長期ゾーンの利回りが上昇（債券価格が下落）する動きとなりました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、作成期を通じて縮小しました。日米の堅調な株価動向等を背景に、投資家の利回り選好が強まる展開となりました。

為替市場については、作成期を通じて主要通貨が対円で上昇しました。海外の金利先高観は弱まりましたが、日銀の金融政策の正常化が緩慢なペースでしか進行せず、引き続き内外金利差を意識した主要通貨の対円で買いが優勢となりました。

(Jリート)

Jリート市場は、2023年9月にかけて国内を含め世界的に長期金利の上昇に一服感が見られたことから、上値を試す展開となりました。しかし、日銀のマイナス金利解除の思惑や、米国での金融引き締め長期化懸念などから長期金利が上昇すると、Jリートは下落しました。その後、国内外の長期金利は低下に転じたものの、Jリート特化型の国内公募投資信託からの資金流出などもあり2023年末にかけて下落基調が続きました。ただ作成期末にかけては、国内株式がバブル崩壊後の高値を更新するなど投資家のリスク志向が強まり、Jリートも上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年7月19日～2024年1月15日)

<北陸みらい応援ファンド(愛称 北陸のかがやき)>

国内株式、日系外債、Jリーートの各資産の基本投資割合は概ね等比率とし、当作成期間中はこの範囲内で運用を行いました。また、合計実質組入比率は高位を維持しました。

○北陸三県関連株マザーファンド

当作成期間中は2023年7月末を基準日として8月に組入銘柄の定期見直しを行いました。具体的には、富士製薬工業や栗田工業などをポートフォリオから外す一方、竹本容器などのほか、新規上場した日本システムバンクを新たに組み入れました。定期見直し以外では、上場廃止が決まった大建工業を売却しました。また、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整などを行いました。

○日系外債マザーファンドⅡ

債券組入比率は概ね高位を維持し、利息収入の確保に努めました。ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整し、当作成期末時点では4.76年程度としました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。

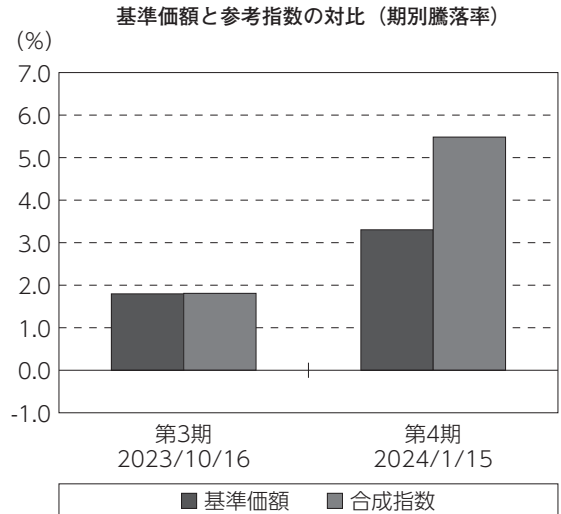
○Jリート・マザーファンド

Jリーートの組入比率は、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、堅調な業績と比較して割安と判断した物流・インフラ施設特化型を東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、業績の安定性はあるもののさらなる成長が限定的と判断した商業特化型などをアンダーウェイトとしました。ただ作成期末にかけては、バリュエーション調整が進んだと判断した物流・インフラ施設特化型の比率を引き下げ、割安と判断した銘柄を中心に複合型・総合型の比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年7月19日～2024年1月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、合成指数です。

分配金

(2023年7月19日～2024年1月15日)

当ファンドは、年4回、1月、4月、7月および10月の各月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、決算日の分配落ち前の基準価額（1万口当たり）^{*}水準に応じて、以下の目標分配金額（1万口当たり、税引前）を分配することを目指します。

なお、決算日の分配落ち前の基準価額（1万口当たり）が10,000円未満の場合には、原則として分配を行いません。

※決算日の分配落ち前の基準価額（1万口当たり）とは、決算日の基準価額（1万口当たり）に当該決算日の分配金額（1万口当たり、税引前）を加算した価額です。

決算日の分配落ち前の基準価額 (1万口当たり)	目標分配金額 (1万口当たり、税引前)
10,000円以上10,500円未満	分配落ち前の基準価額の水準等を勘案した分配金額 ※基準価額水準によっては分配を行わない場合があります。
10,500円以上11,000円未満	75円
11,000円以上12,000円未満	100円
12,000円以上13,000円未満	125円
13,000円以上	150円

※決算日の分配落ち前の基準価額は、市況動向、設定来の分配実績および運用管理費用等により変動します。したがって、分配金額が変動することや収益分配を行わないことがあります。

※決算日の分配落ち前の基準価額の水準を満たした場合でも、ファンドのポートフォリオの状況によっては、分配金額が目標分配金額を下回ることがあります。

当作成期間中は、第3期決算に1万口当たり75円（税引前）、第4期決算に1万口当たり100円（税引前）、合計175円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第3期	第4期
	2023年7月19日～ 2023年10月16日	2023年10月17日～ 2024年1月15日
当期分配金	75	100
(対基準価額比率)	0.693%	0.901%
当期の収益	75	75
当期の収益以外	—	24
翌期繰越分配対象額	745	1,000

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<北陸みらい応援ファンド(愛称 北陸のかがやき)>

「北陸三県関連株マザーファンド」、「日系外債マザーファンドⅡ」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して概ね等比率とすることを基本とします。

○北陸三県関連株マザーファンド

北陸三県(石川県・富山県・福井県)に本社または本店がある企業(これに準ずるものを含みます。)、北陸三県に工場や店舗等がある企業、および北陸三県の経済に貢献している企業等(子会社等を含む場合があります。)、北陸三県の発展と共に成長が期待される企業や北陸三県に関わりが深い企業等の国内の金融商品取引所上場の株式を選別し、ポートフォリオを構築する方針です。また、保有銘柄は原則として買い持ち戦略を基本とし、銘柄入替は半年に一度行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○日系外債マザーファンドⅡ

債券組入比率を高位に維持し、利息収入を主な収益源として、安定したパフォーマンスの実現を目指す方針です。また、ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整を図ります。

○Jリート・マザーファンド

個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、稼働率や賃料の上昇などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

お知らせ

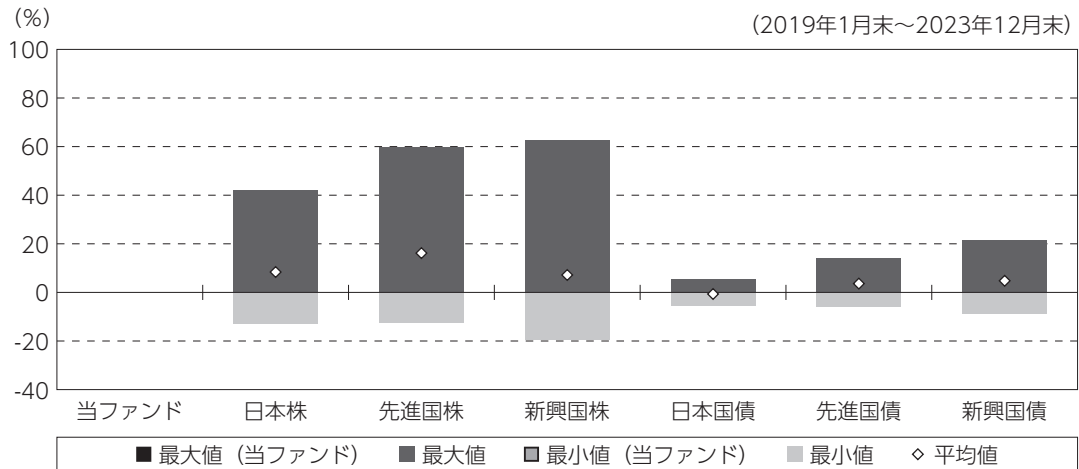
- ・販売会社は、販売会社が受取る運用管理費用(信託報酬)の中からファンドの日々の純資産総額に対し年率0.15%を乗じて得た額を北陸の文化振興および北陸の未来づくりに向けた取組みに寄附を行います。なお、作成対象期間中、寄附は行いませんでした。
- ・2024年1月から開始されるNISA成長投資枠への対応を目的として、デリバティブ取引に係る利用目的の明確化および信託期間の延長に関する投資信託約款の変更を行いました。(実施日:2023年10月17日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2023年1月30日から2045年1月13日までです。	
運用方針	北陸三県関連株マザーファンド、日系外債マザーファンドⅡおよびJリート・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、国内の株式、日本の企業およびその子会社等（海外子会社等を含みます。）または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券（以下、「日系外債」といいます。）、および国内の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	北陸三県関連株マザーファンド	国内の金融商品取引所上場の株式を主要投資対象とします。
	日系外債マザーファンドⅡ	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	北陸三県関連株マザーファンド	投資にあたっては、石川県・富山県・福井県（以下、「北陸三県」といいます。）に本社または本店がある企業（これに準ずるものを含みます。）、北陸三県に工場や店舗等がある企業および北陸三県の経済に貢献している企業等（子会社等を含む場合があります。）、北陸三県の発展と共に成長が期待される企業や北陸三県に関わりが深い企業等の株式を投資対象とします。 ポートフォリオの構築にあたっては、財務内容を考慮のうえ、以下の戦略Ⅰおよび戦略Ⅱを組合せて銘柄を選定し、原則として半年毎に組入銘柄の見直しを行います。 戦略Ⅰ：北陸三県に本社または本店がある企業を投資対象とし、株式時価総額を勘案して、ポートフォリオを構築します。 戦略Ⅱ：北陸三県に工場や店舗等がある企業および北陸三県の経済に貢献している企業等を投資対象とし、株式時価総額、配当利回りを勘案して、ポートフォリオを構築します。
	日系外債マザーファンドⅡ	銘柄の選定にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目します。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
分配方針	年4回、1月、4月、7月および10月の各月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 詳細につきましては、7ページをご参照ください。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値	-	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	-	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載していません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

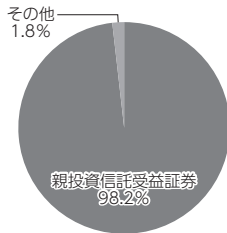
組入資産の内容

(2024年1月15日現在)

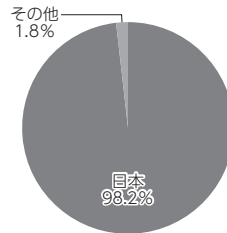
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
	%
北陸三県関連株マザーファンド	32.8
Jリート・マザーファンド	32.8
日系外債マザーファンドⅡ	32.6
組入銘柄数	3銘柄

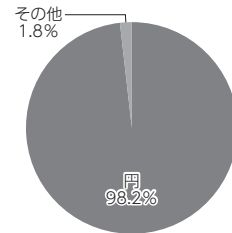
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

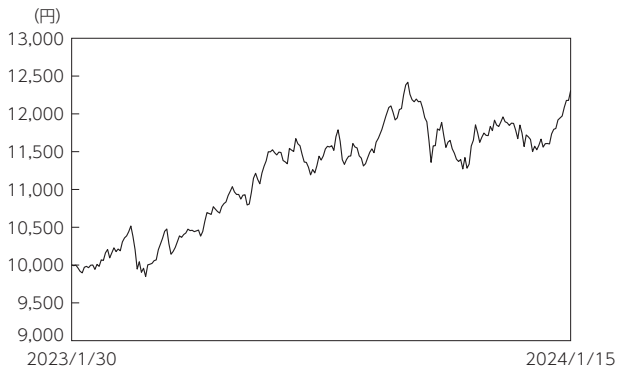
項目	第3期末	第4期末
	2023年10月16日	2024年1月15日
純資産総額	6,547,503,194円	6,386,209,316円
受益権総口数	6,093,149,716口	5,805,269,966口
1万口当たり基準価額	10,746円	11,001円

(注) 当作成期間(第3期~第4期)中における追加設定元本額は631,656,793円、同解約元本額は583,613,535円です。

組入上位ファンドの概要

北陸三県関連株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2023年1月30日～2024年1月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	23 (23)	0.205 (0.205)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	23	0.205

期中の平均基準価額は、11,158円です。

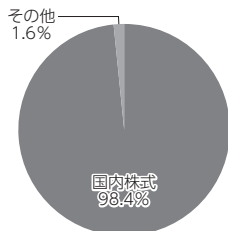
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

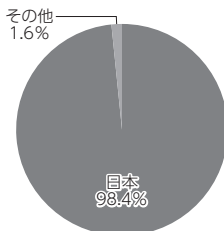
(2024年1月15日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	ゴールドウイン	繊維製品	円	日本	3.5
2	日産化学	化学	円	日本	3.5
3	京セラ	電気機器	円	日本	3.4
4	アシックス	その他製品	円	日本	3.4
5	アサヒグループホールディングス	食料品	円	日本	3.4
6	信越化学工業	化学	円	日本	3.3
7	日東電工	化学	円	日本	3.3
8	ニデック	電気機器	円	日本	3.3
9	村田製作所	電気機器	円	日本	3.3
10	関西電力	電気・ガス業	円	日本	3.3
組入銘柄数			97銘柄		

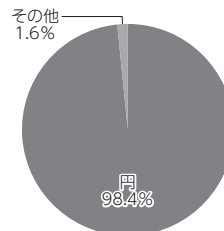
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

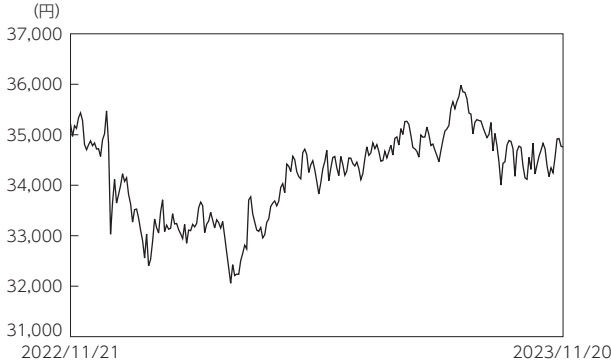


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

Jリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年11月22日～2023年11月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	51 (51)	0.147 (0.147)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	51	0.147

期中の平均基準価額は、34,377円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

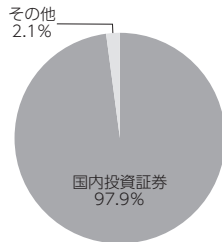
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

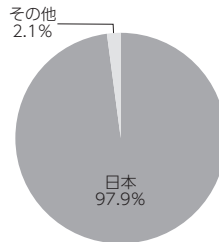
(2023年11月20日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	KDX不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.7
2	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.6
3	GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.1
4	大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.5
5	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.4
6	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.3
7	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.3
8	日本都市ファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.8
9	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.4
10	オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.3
	組入銘柄数			51銘柄	

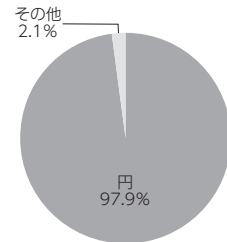
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

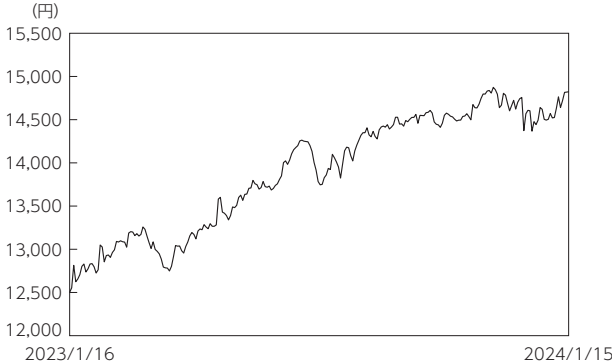
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

日系外債マザーファンドⅡ

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月17日～2024年1月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	2	0.016
(保 管 費 用)	(2)	(0.016)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	2	0.016

期中の平均基準価額は、13,922円です。

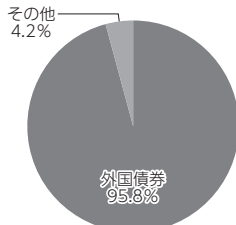
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

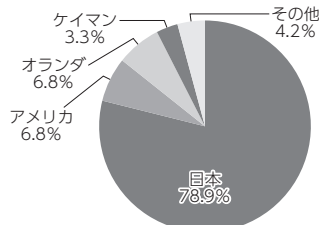
(2024年1月15日現在)

銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1 MITSUI SUMITOMO 4.95	普通社債券	米ドル	日本	8.3
2 ASAH MUTUAL LIF 6.9	普通社債券	米ドル	日本	7.4
3 FUKOKU MUTUAL 6.8	普通社債券	米ドル	日本	6.9
4 NIPPON LIFE INS 6.25	普通社債券	米ドル	日本	6.9
5 MEIJI YASUDA LIF 5.2	普通社債券	米ドル	日本	6.8
6 JAPAN BANK COOP 1.875	特殊債券	米ドル	日本	6.6
7 SUMITOMO LIFE 5.875	普通社債券	米ドル	日本	6.6
8 DAI-ICHI LIFE 4	普通社債券	米ドル	日本	4.4
9 DAI-ICHI LIFE 5.1	普通社債券	米ドル	日本	3.9
10 MITSUB UFJ FIN 8.2	普通社債券	米ドル	日本	3.5
組入銘柄数	22銘柄			

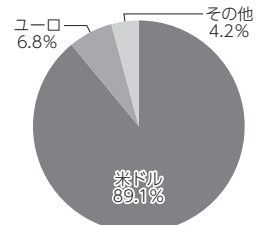
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。